

第6期末(平成19年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,977	預金	752,366
預け金	7,977	普通預金	235,997
コールローン	103,059	定期預金	368,034
有価証券	381,234	その他の預金	148,334
国債	131,025	コールマネー	10,000
短期社債	20,984	外国為替	0
社債	74,720	未払外国為替	0
その他の証券	154,504	その他負債	7,259
貸出金	284,712	未払法人税等	50
証書貸付	278,662	未払費用	3,377
当座貸越	6,050	前受収益	1
外国為替	4,156	金融派生商品	2,543
外国他店預け	4,156	その他の負債	1,285
その他資産	23,552	賞与引当金	187
未決済為替貸	133	退職給付引当金	116
前払費用	8	役員退職慰労引当金	41
未収収益	2,490	負債の部合計	769,970
先物取引差入証拠金	2,161	(純資産の部)	
金融派生商品	4,240	資本金	25,000
未収金	13,788	資本剰余金	15,000
その他の資産	728	資本準備金	15,000
有形固定資産	481	利益剰余金	1,804
建物	62	その他利益剰余金	1,804
その他の有形固定資産	418	繰越利益剰余金	1,804
無形固定資産	1,202	株主資本合計	41,804
ソフトウェア	1,199	その他有価証券評価差額金	4,462
その他の無形固定資産	2	繰延ヘッジ損益	464
繰延税金資産	634	評価・換算差額等合計	4,926
貸倒引当金	162	純資産の部合計	36,878
資産の部合計	806,848	負債及び純資産の部合計	806,848

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は定率法(当社の建物は、建物附属設備のみであります)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
10. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 関係会社に対する金銭債権総額 1百万円
15. 関係会社に対する金銭債務総額 5百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 1,190百万円
17. 貸出金のうち、延滞債権は24百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は252百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は277百万円であります。なお、17. から 19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10,266 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 10,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 34,820 百万円を差し入れております。

21. 1株当たりの純資産額 73,756 円 03 銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は928円30銭減少しております。

22. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「短期社債」「社債」「その他の証券」が含まれています。以下25.まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5,212	51

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
社債	2,111	2,110	0	7	8
合計	2,111	2,110	0	7	8

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	229,943	224,619	5,324	308	5,633
国債	136,166	131,025	5,141	239	5,380
短期社債	20,981	20,984	3	3	
社債	72,795	72,609	186	66	253
その他	147,639	147,291	348	200	549
外国債券	142,593	142,260	333	200	534
その他	5,045	5,031	14		14
合計	377,583	371,910	5,673	509	6,182

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 1,199 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 10 百万円を差し引いた額 4,462 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

23. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	121,585	682	516

24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	金額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	54,883	74,065	11,239	86,541
国債	7,725	29,034	8,836	85,428
短期社債	20,984			
社債	26,173	45,031	2,402	1,112
その他	44,479	93,334	4,445	
外国債券	44,479	93,334	4,445	
その他				
合計	99,362	167,400	15,685	86,541

26. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,483百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,483百万円あります。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	3,258	百万円
その他有価証券評価差額金	1,816	
繰延ヘッジ損失	231	
その他	339	
繰延税金資産小計	5,646	
評価性引当額	4,939	
繰延税金資産合計	706	
繰延税金負債	72	
繰延ヘッジ利益	72	
繰延税金負債合計	72	
繰延税金資産（負債）の純額	634	百万円

28. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,342百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 繰延ヘッジ損失（又は繰延ヘッジ利益）として「その他資産」（又は「その他負債」）に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。
「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、

保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

28. 「資産の部」の「その他資産」のうち「未収金」について、当期末の金額が「資産の部合計」の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期末の「未収金」は859百万円であります。
29. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)11.49%

第6期〔平成18年 4月 1日 から
平成19年 3月 31日 まで〕損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	19,470
資 金 運 用 収 益	12,763
貸 出 金 利 息	4,580
有価証券利息配当金	7,208
コールローン利息	910
預 け 金 利 息	3
金利スワップ受入利息	6
その他の受入利息	54
役 務 取 引 等 収 益	1,619
受入為替手数料	158
その他の役務収益	1,460
そ の 他 業 務 収 益	5,065
外国為替売買益	4,339
国債等債券売却益	682
国債等債券償還益	0
その他の業務収益	42
そ の 他 経 常 収 益	21
そ の 他 の 経 常 収 益	21
経 常 費 用	18,116
資 金 調 達 費 用	8,174
預 金 利 息	7,380
コールマネー利息	59
売 渡 手 形 利 息	4
金利スワップ支払利息	731
役 務 取 引 等 費 用	1,067
支払為替手数料	65
その他の役務費用	1,002
そ の 他 業 務 費 用	1,149
国債等債券売却損	845
金融派生商品費用	303
営 業 経 費	7,665
そ の 他 経 常 費 用	58
貸倒引当金繰入額	33
貸 出 金 償 却	0
そ の 他 の 経 常 費 用	25
経 常 利 益	1,354
税引前当期純利益	1,354
法人税、住民税及び事業税	3
法 人 税 等 調 整 額	326
当 期 純 利 益	1,023

注.

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引による費用
その他の取引に係る費用総額 199 百万円
- 1株当たり当期純利益金額 2,046 円 92 銭